

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	約9年11カ月間（2010年3月31日～2020年3月12日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. アジア（日本を含みます。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. アジアの企業のDR（預託証券）
運用方法	①主として、アジア（日本を含みます。）の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）の中から、アジア新興国の購買力拡大の恩恵を受けると判断される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意して投資することを基本とします。 イ. アジア新興国の個人消費動向や人口動態等を考慮し、消費者向けの製品およびサービスに関連する企業を投資対象銘柄とします。 ロ. 個別企業のアジア新興国における事業実績、競争力、成長性、経営戦略等を分析して組入候補銘柄を選定します。 ハ. 業種および国・地域の分散、株価バリュエーション等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドおよびダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドの助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ダイワ・アジア・ バイイングパワー・ファンド

運用報告書(全体版)

第16期

(決算日 2018年3月12日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・アジア・バイイングパワー・ファンド」は、このたび、第16期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4745>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC Asia 指数 (除く日本、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
12期末(2016年3月14日)	円 11,260	円 0	% △ 8.5	12,113	% △ 6.1	% 95.7	% —	百万円 1,112
13期末(2016年9月12日)	11,693	300	6.5	12,471	3.0	96.7	—	1,077
14期末(2017年3月13日)	12,030	350	5.9	14,047	12.6	95.7	—	953
15期末(2017年9月12日)	13,105	300	11.4	15,963	13.6	95.3	—	952
16期末(2018年3月12日)	14,061	350	10.0	17,127	7.3	94.5	—	943

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC Asia 指数 (除く日本、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI AC Asia 指数 (除く日本、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI AC Asia 指数 (除く日本、米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

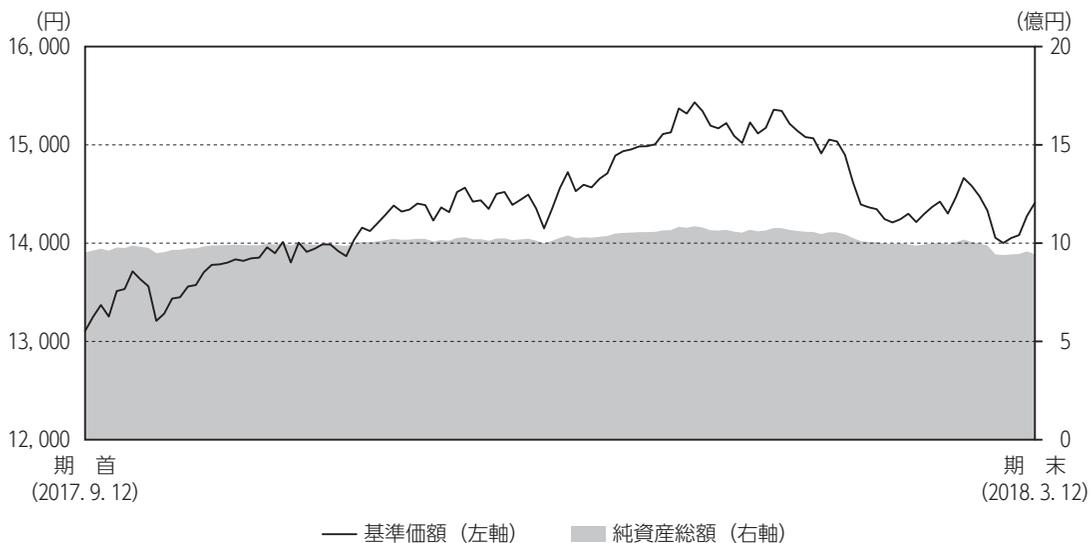
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：13,105円

期末：14,061円 (分配金350円)

騰落率：10.0% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

投資家のリスク回避の動きが強まったことで円高アジア通貨安が進んだことがマイナス要因となりましたが、世界景気への強気な見方が広がったことや、米国税制改革の進展による投資家心理の改善などを背景にアジア株式市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・アジア・バイイングパワー・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I A C Asia 指数 (除く日本、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2017年9月12日	13,105	—	15,963	—	95.3	—
9月末	13,449	2.6	16,145	1.1	96.8	—
10月末	13,868	5.8	17,000	6.5	97.2	—
11月末	14,521	10.8	17,328	8.6	96.3	—
12月末	15,127	15.4	17,525	9.8	96.0	—
2018年1月末	14,913	13.8	18,123	13.5	95.8	—
2月末	14,583	11.3	17,266	8.2	95.8	—
(期末)2018年3月12日	14,411	10.0	17,127	7.3	94.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 9. 13 ~ 2018. 3. 12)

■アジア株式市況

アジア株式市況は上昇しました。

アジア株式市況は、北朝鮮をめぐる地政学リスクが懸念材料となり、期首から2017年9月下旬にかけて下落基調となりました。その後は、世界景気への強気な見方が広がったこと、中国においてオンライン商戦の活発化などが支援材料となったこと、また米国税制改革の進展を受けて投資家心理が改善したことなどを背景に、アジア株式市況の上昇基調が続きました。しかし2018年に入ると、世界的な株高などにより上昇基調が継続したものの、米国の金利上昇や中国での金融規制強化の発表などを背景に、2月上旬にかけて大きく下落しました。2月中旬以降は、中国の春節休暇に伴う消費拡大への期待が高まった一方で、米国の貿易政策への懸念が悪材料となるなど、一進一退の展開となりました。

■為替相場

円に対して香港ドルやインド・ルピー、またフィリピン・ペソなどを中心にアジア諸国の通貨はおおむね下落しました。

為替相場は、FOMC（米国連邦公開市場委員会）議事録で低インフレへの懸念が示されたことなどを受けて一時的に円高アジア通貨安となる局面もあったものの、好調なマクロ経済を背景に世界的なリスクオンの流れが続いたことで、期首から2017年12月にかけて円安アジア通貨高基調が続きました。しかし2018年に入ると、日銀による国債買い入れ減額や投資家のリスク回避姿勢の動きが強まったことなどを背景に、円高アジア通貨安となりました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンドでは、アジア各国の購買力拡大からの恩恵を享受することをめざし、高い利益成長が期待される企業への投資を行ないます。国別では、インターネット関連企業の好調な業績見通しや足元の景気動向が株式市場の上昇をサポートすると見込まれる中国、また緩慢な消費回復を背景に出遅れ感のある銘柄を中心にタイやインドネシアに注目しています。今後も、個別企業の収益性や各国のインフレ動向などに注視して投資を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 9. 13 ~ 2018. 3. 12)

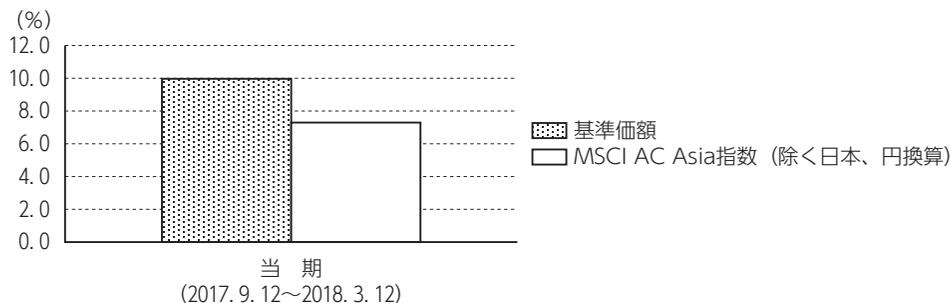
アジアの購買力拡大の恩恵を受ける企業を精査・選別してポートフォリオを構築しました。

国別では、インターネット関連銘柄や教育関連銘柄の好調な業績見通しが好感された中国、景気回復に伴う企業業績の拡大期待や構造改革の進展が株価の上昇要因になると考えられたインドの組入比率を高位としました。セクター別では、中間所得層の消費拡大を背景に好調な業績が見込まれたインターネット、教育、観光関連銘柄などを中心に、一般消費財・サービスセクターの組入比率を高位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、アジア各国の消費者購買力の拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を中心に投資しております。参考指数はアジア市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は350円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年9月13日 ～2018年3月12日	
当期分配金（税込み）	（円）	350
対基準価額比率	（％）	2.43
当期の収益	（円）	350
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	4,060

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	42.21円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,126.49
(c) 収益調整金	503.78
(d) 分配準備積立金	2,738.25
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	4,410.75
(f) 分配金	350.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	4,060.75

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンドでは、アジア各国の購買力拡大からの恩恵を享受することをめざし、高い利益成長が期待される企業への投資を行ないます。国別では、インターネット関連企業の好調な業績見通しや足元の景気動向が株式市場の上昇をサポートすると見込まれる中国、観光客の増加により好調な業績が見込まれる銘柄を中心に香港に注目しています。また、政治的不透明感を背景に下落し割安感の強まった銘柄を中心にタイにも注目しています。今後も、個別企業の収益性や各国のインフレ動向などに注視して投資を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 9. 13~2018. 3. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	129円	0. 900%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14, 371円です。
(投 信 会 社)	(62)	(0. 428)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(62)	(0. 428)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(6)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	60	0. 419	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(60)	(0. 419)	
有 価 証 券 取 引 税	22	0. 153	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(22)	(0. 153)	
そ の 他 費 用	40	0. 281	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(35)	(0. 244)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(5)	(0. 035)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	252	1. 753	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2017年9月13日から2018年3月12日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 10 — (千円 40,902 — (千株 6	千円 18,979
外 国	百株 224 — (千アメリカ・ドル 1,235 — (百株 216.4	千アメリカ・ドル 1,408
	百株 14,622 — (千香港ドル 19,080 — (百株 13,164	千香港ドル 20,252
	百株 7,792 — (千シンガポール・ドル 482 — (百株 3,719	千シンガポール・ドル 342
	百株 40 — (千台湾ドル 1,567 — (百株 200	千台湾ドル 3,801
	百株 8,652 — (千フィリピン・ペソ 15,089 — (百株 12,504	千フィリピン・ペソ 12,395
	百株 932.35 44.2 (千インド・ルピー 41,364 — (百株 764.85	千インド・ルピー 45,169
	百株 — — (千インドネシア・ルピア — — (百株 5,641	千インドネシア・ルピア 4,292,816
	百株 97.7 0.01 (△	千韓国ウォン 904,667 — (百株 106.42	千韓国ウォン 1,100,944
	百株 42,869 — (千タイ・バーツ 32,700 — (百株 17,190	千タイ・バーツ 27,933
百株 225 — (千ベトナム・ドン 2,064,398 — (百株 1,534.8	千ベトナム・ドン 16,448,591	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年9月13日から2018年3月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,754,395千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	978,140千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.79

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2017年9月13日から2018年3月12日まで)

当 期				期 末			
買 付		付		売 付		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
JD. COM INC-ADR (ケイマン諸島)	16.4	78,077	4,760	JD. COM INC-ADR (ケイマン諸島)	14.8	66,534	4,495
CHINA MENGNIU DAIRY CO (ケイマン諸島)	137	40,776	297	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (ケイマン諸島)	2.54	50,644	19,938
MM2 ASIA LTD (シンガポール)	728.4	33,770	46	VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC (ベトナム)	58.18	43,564	748
BYD CO LTD-H (中国)	30.5	32,538	1,066	SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP (ケイマン諸島)	45	43,429	965
MK RESTAURANTS GROUP-FOREIGN (タイ)	110.6	29,221	264	AIRPORTS CORP OF VIETNAM JSC (ベトナム)	90.1	35,173	390
DALI FOODS GROUP CO LTD (ケイマン諸島)	287.5	26,928	93	MINOR INTERNATIONAL PCL-FOR (タイ)	229.7	33,366	145
TATA MOTORS LTD (インド)	34.92	26,102	747	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT (インドネシア)	435.1	29,459	67
MASTER AD PCL-FOREIGN (タイ)	3,725.4	25,995	6	MK RESTAURANTS GROUP-FOREIGN (タイ)	110.6	29,229	264
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE (香港)	86	23,527	273	WYNN MACAU LTD (ケイマン諸島)	92	28,239	306
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR (ケイマン諸島)	2.3	23,227	10,099	CHINA MENGNIU DAIRY CO (ケイマン諸島)	75	24,845	331

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2017年9月13日から2018年3月12日まで)

決算期	当 期								
	買付額等 A		うち利害関係人との取引状況 B		B/A	売付額等 C		うち利害関係人との取引状況 D	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	
株式	816	—	—	937	9	1.0			
為替予約	461	—	—	592	—	—			
コール・ローン	1,495	—	—	—	—	—			

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年9月13日から2018年3月12日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,245千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13千円
(B) / (A)	0.3%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (100.0%) ソニー	2.6	6.6	34,973
合 計	株 数、金 額	2.6	34,973
	銘柄数 < 比率 >	1 銘柄	1 銘柄 < 3.7% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国株式

銘柄	柄	期首	当	期末		業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
AUTOHOME INC-ADR		—	11	97	10,428	情報技術	
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR		45	43	402	42,999	一般消費財・サービス	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		26	8.6	163	17,526	情報技術	
JD.COM INC-ADR		85	101	461	49,375	一般消費財・サービス	
アメリカ・ドル通貨計		株数、金額 銘柄数 < 比率 >	156 3銘柄	163.6 4銘柄	1,125	120,329 <12.8%>	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円		
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L		610	740	5,120	69,847	一般消費財・サービス	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT		1,210	1,630	4,213	57,472	一般消費財・サービス	
WH GROUP LTD		1,665	—	—	—	生活必需品	
MINTH GROUP LTD		340	—	—	—	一般消費財・サービス	
TENCENT HOLDINGS LTD		44	25	1,117	15,242	情報技術	
DALI FOODS GROUP CO LTD		—	1,865	1,402	19,129	生活必需品	
QINQIN FOODSTUFFS GROUP CAYM		6	6	1	20	生活必需品	
HAIER ELECTRONICS GROUP CO		590	—	—	—	一般消費財・サービス	
BYD CO LTD-H		—	265	1,967	26,838	一般消費財・サービス	
XIABUXIABU CATERING MANAGEME		850	—	—	—	一般消費財・サービス	
CHINA TRAVEL INTL INV HK		—	3,560	1,053	14,373	一般消費財・サービス	
SHANGHAI JIN JIANG INTL HO-H		2,180	—	—	—	一般消費財・サービス	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		380	—	—	—	一般消費財・サービス	
CHINA MENGNIU DAIRY CO		—	620	1,627	22,199	生活必需品	
LI NING CO LTD		840	1,250	951	12,975	一般消費財・サービス	
WYNN MACAU LTD		600	272	767	10,462	一般消費財・サービス	
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE		320	860	1,694	23,108	一般消費財・サービス	
香港ドル通貨計		株数、金額 銘柄数 < 比率 >	9,635 13銘柄	11,093 11銘柄	19,917	271,670 <28.8%>	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円		
MM2 ASIA LTD		—	4,988	241	19,665	一般消費財・サービス	
BREADTALK GROUP LTD		915	—	—	—	一般消費財・サービス	
シンガポール・ドル通貨計		株数、金額 銘柄数 < 比率 >	915 1銘柄	4,988 1銘柄	241	19,665 <2.1%>	
(台湾)		百株	百株	千台湾ドル	千円		
HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD		140	—	—	—	一般消費財・サービス	
GOURMET MASTER CO LTD		205.1	185.1	7,329	26,754	一般消費財・サービス	
台湾ドル通貨計		株数、金額 銘柄数 < 比率 >	345.1 2銘柄	185.1 1銘柄	7,329	26,754 <2.8%>	

ダイワ・アジア・バイイングパワー・ファンド

銘	柄	期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)		百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	
MELCO RESORTS AND ENTERTAINM		220	220	178	365	一般消費財・サービス
WILCON DEPOT INC		8,177	—	—	—	一般消費財・サービス
MACROASIA CORPORATION		—	4,325	11,764	24,116	資本財・サービス
フィリピン・ペソ通貨計		株数、金額 8,397	株数、金額 4,545	11,942	24,481	
		銘柄数 < 比率 > 2 銘柄	銘柄数 < 比率 > 2 銘柄	< 2.6% >		
(インド)		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
CEAT LTD		19.7	—	—	—	一般消費財・サービス
ESCORTS LTD		67	67	5,704	9,412	資本財・サービス
JAMNA AUTO INDUSTRIES LTD		—	367.65	2,775	4,579	一般消費財・サービス
MARUTI SUZUKI INDIA LTD		31.5	35.8	31,004	51,158	一般消費財・サービス
HINDUSTAN UNILEVER LTD		118.8	118.9	15,465	25,518	生活必需品
BRITANNIA INDUSTRIES LTD		16.5	20.9	10,119	16,696	生活必需品
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD		616.5	703.5	22,311	36,813	一般消費財・サービス
EICHER MOTORS LTD		3.35	—	—	—	資本財・サービス
TATA MOTORS LTD		—	243.2	8,305	13,703	一般消費財・サービス
ITC LTD		516.1	—	—	—	生活必需品
MAHINDRA & MAHINDRA LTD		44.2	88.4	6,439	10,625	一般消費財・サービス
インド・ルピー通貨計		株数、金額 1,433.65	株数、金額 1,645.35	102,127	168,510	
		銘柄数 < 比率 > 9 銘柄	銘柄数 < 比率 > 8 銘柄	< 17.9% >		
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT		4,351	—	—	—	一般消費財・サービス
MITRA ADIPERKASA TBK PT		1,290	—	—	—	一般消費財・サービス
NIPRESS PT		20,308	20,308	913,860	7,128	一般消費財・サービス
インドネシア・ルピア通貨計		株数、金額 25,949	株数、金額 20,308	913,860	7,128	
		銘柄数 < 比率 > 3 銘柄	銘柄数 < 比率 > 1 銘柄	< 0.8% >		
(韓国)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
HYUNDAI MOTOR CO		—	6	92,400	9,295	一般消費財・サービス
BGF CO LTD		6	—	—	—	資本財・サービス
NASMEDIA CO LTD		12.1	12.1	104,544	10,517	一般消費財・サービス
BGF RETAIL CO LTD		—	5.67	92,704	9,326	生活必需品
HYUNDAI MOBIS CO LTD		—	3.6	79,740	8,021	一般消費財・サービス
E-MART INC		9	7.8	237,900	23,932	生活必需品
COWAY CO LTD		14.5	—	—	—	一般消費財・サービス
KT&G CORP		13.3	—	—	—	生活必需品
NCSOFT CORP		4	—	—	—	情報技術
MODETOUR NETWORK INC		29	44	174,680	17,572	一般消費財・サービス
韓国ウォン通貨計		株数、金額 87.9	株数、金額 79.17	781,968	78,666	
		銘柄数 < 比率 > 7 銘柄	銘柄数 < 比率 > 6 銘柄	< 8.3% >		

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ)	百株	百株	千タイ・パーツ	千円		
COM7 PCL-F	—	2,505	4,559	15,546	一般消費財・サービス	
MASTER AD PCL-FOREIGN	—	25,453	5,014	17,098	一般消費財・サービス	
MINOR INTERNATIONAL PCL-FOR	1,627	—	—	—	一般消費財・サービス	
CP ALL PCL-FOREIGN	441	966	8,404	28,658	生活必需品	
WORKPOINT ENTERTAINMENT-FOR	278	500	3,887	13,256	一般消費財・サービス	
BEAUTY COMMUNITY PCL-FOREIGN	1,399	—	—	—	一般消費財・サービス	
タイ・パーツ通貨計	株数、金額	3,745	29,424	21,865	74,559	
	銘柄数 < 比率 >	4銘柄	4銘柄		<7.9%>	
(ベトナム)	百株	百株	千ベトナム・ドン	千円		
AIRPORTS CORP OF VIETNAM JSC	1,593	917	9,050,790	42,538	その他	
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	581.8	—	—	—	生活必需品	
KIDO GROUP CORP	100	100	398,000	1,870	生活必需品	
VINH HOAN CORP	75.9	75.9	386,331	1,815	生活必需品	
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	390	338	3,924,180	18,443	一般消費財・サービス	
ベトナム・ドン通貨計	株数、金額	2,740.7	1,430.9	13,759,301	64,668	
	銘柄数 < 比率 >	5銘柄	4銘柄		<6.9%>	
ファンド合計	株数、金額	53,404.35	73,862.12	—	856,434	
	銘柄数 < 比率 >	49銘柄	42銘柄		<90.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月12日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 891,408	% 90.1
コール・ローン等、その他	98,094	9.9
投資信託財産総額	989,502	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=106.95円、1香港ドル=13.64円、1シンガポール・ドル=81.29円、1台湾ドル=3.65円、1フィリピン・ペソ=2.05円、1インド・ルピー=1.65円、100インドネシア・ルピア=0.78円、100韓国ウォン=10.06円、1タイ・パーツ=3.41円、100ベトナム・ドン=0.47円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(907,488千円)の投資信託財産総額(989,502千円)に対する比率は、91.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	997,135,026円
コール・ローン等	66,373,589
株式（評価額）	891,408,027
未収入金	37,888,350
未収配当金	1,465,060
(B) 負債	53,825,404
未払金	21,188,696
未払収益分配金	23,480,845
未払解約金	2,181
未払信託報酬	9,126,612
その他未払費用	27,070
(C) 純資産総額（A－B）	943,309,622
元本	670,881,304
次期繰越損益金	272,428,318
(D) 受益権総口数	670,881,304口
1万口当り基準価額（C/D）	14,061円

* 期首における元本額は726,693,337円、当期中における追加設定元本額は6,449,060円、同解約元本額は62,261,093円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,061円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,832,010円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	75,574,662
(c) 収益調整金	33,797,781
(d) 分配準備積立金	183,704,710
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	295,909,163
(f) 分配金	23,480,845
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	272,428,318
(h) 受益権総口数	670,881,304口

■損益の状況

当期 自 2017年9月13日 至 2018年3月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,221,308円
受取配当金	3,218,264
受取利息	6,542
支払利息	△ 3,498
(B) 有価証券売買損益	95,895,457
売買益	170,631,321
売買損	△ 74,735,864
(C) 信託報酬等	11,978,390
(D) 当期損益金（A + B + C）	87,138,375
(E) 前期繰越損益金	174,973,007
(F) 追加信託差損益金	33,797,781
（配当等相当額）	（ 23,071,129）
（売買損益相当額）	（ 10,726,652）
(G) 合計（D + E + F）	295,909,163
(H) 収益分配金	23,480,845
次期繰越損益金（G + H）	272,428,318
追加信託差損益金	33,797,781
（配当等相当額）	（ 23,071,129）
（売買損益相当額）	（ 10,726,652）
分配準備積立金	238,630,537

（注1） 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2） 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3） 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	350円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、3月12日現在の基準価額（1万口当り14,061円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。